

飽食国家日本

農林水産省の発表によると、2010年度の食料自給率（カロリーベース）は39%と前年度より1ポイント下がったそうです。

その要因としては、猛暑により国内農業生産が減少したことが考えられますが、本年度についても、猛暑に加え、東日本大震災や福島第一原発事故の影響が避けられず、農業生産が減少し、結果、自給率も下がることが懸念されます。

我が国はGDP（国内総生産）世界第2位の座を中国から奪われたものの、私たちは依然として、日々豊かさを享受しています。

その豊かさは、膨大な石油と食料の輸入によって支えられていることはいうまでもありませんが、同時に、命の綱ともいえる石油や食料が、今後とも必要な量を確保し続けることができるかどうかは、保証の限りではありません。

今から40年ほど前、ローマクラブが「成長の限界」という報告書において、現在のままで人口増加や環境破壊が続けば、あと20年で石油は枯渇し、環境の悪化によって100年以内に人類の成長は限界に達すると警鐘を鳴らしました。これを受け、国内外で、経済活動のあり方などについて活発な議論が行われました。ただ、1980年代に入ると、世界各地で有望な油田が次々と見つかり、「成長の限界」という報告書が出た頃の緊張感は全く感じられませんが、しかし、地球の資源が有限であるという現実は変わりません。

一方、食料も、50年前は約25億人であった人口が今や約70億人にまで増加する中、食料生産に必要な、水や土地などの資源に限りがあるため、地球的な規模で食糧不足が生ずる恐れが十分にあります。既に、食料輸出国だった中国でさえ、今や輸入国に転じているのです。

日本は、資源や食料を世界中から買い求めています。将来、お金があっても買えないという深刻な事態が起こらないとは限りません。その意味では、石油も食料も極めて戦略性の高い存在なのです。従って、石油は如何ともし難い

ですが、食料はできる限り国内で確保できるよう、食糧の自給率を引き上げていく必要があります。

ただ、食糧の自給率を考えるに当たって、忘れてならないことが一つあります。

それは、「もったいない」精神です。

農水省が毎年発表している、「国民一人・1日当たりの供給熱量 (Kcal)」によると、平成21年度は2439Kcalとなっています。一方、厚労省が発表している「国民の栄養摂取量 (Kcal)」は、平成21年度1861Kcalでした。この差、約580Kcalは、国民に供給されているのに消費されていない、つまり捨てられている食料の存在を示しています。

農水省によると、日本では年間約1900万トンもの食品廃棄物が排出されており、しかも、この中には食べられるのに捨てられている「食品ロス」が約500~900万トンも含まれているとのこと。この「食品ロス」を供給カロリーとして自給率を計算し直すと、日本の自給率は50%を超えるともいわれています。

私たちは、食料を輸入に頼って生活していながら、同時に、膨大な浪費によって貴重な食料を無駄にしていることを自覚すべです。

今年は、福島第一原発事故の影響から節電が大きなテーマになりました。東日本大震災や原発事故を経験した今、私たちは、自分たちの生き方や生活の仕方を、改めて考え直す必要があります。 (塾頭 吉田 洋一)